

企業的な大規模生産と広域流通を主とするアメリカで、CSAが1万2549(ただし、2007年)と急速に拡大している。ある意味では果てしない農業の近代化による大量生産・大量流通・大量消費が行き過ぎた反動もあつて、単なる商品としての農産物では満足を得られない消費者が増えてきているというところでもある。農業の近代化の最先端を行くアメリカにおけるCSAの急速な拡大はアメリカ農業の質的変化という意味でもきわめて注目される。こうした取組みはフランスをはじめとするヨーロッパでも拡大しており、安全安心で素性が明確な農産物を確保していくために、生産者と消費者との一体的な関係性を構築し、その再生産を強力に支援していく動きがもう一つの潮流となりつつある。

### 国民皆農による農的社會へのアプローチ

こうしたCSAに代表される生産者と消費者が一体となつての産消提携や、その前段階とし

ての産直や地産地消を含めて筆者はコミュニティ農業と総称しているが、そのコミュニティ農業の産消提携の次の段階にくるものが国民皆農・市民皆農である。市民農園、体験農園にとどまらず庭を使つたり農地を借りての農業、あるいは援農という形での農業等、形態は多様である。農業者ではない消費者・市民が多かれ少なかれ、様々な形態によつて農業に参画・従事していくことを指す。上で述べたCSAも、筆者が行つたアメリカでの調査では、消費者による農作業をも義務化しているCSAも多く、CSAの先にあるものこそが国民皆農、市民皆農であると感ぜさせられた。

国民皆農が一定以上に普及したところで、まさに美態的にも都市農業・都市農地が国民の共有資産になつたということができる。

この国民皆農は都市農業をはじめとする農業全般を守り、安全安心で環境にやさしい農業を維持し、農業の持つ多面的機能を十全に発揮させていくことに

つながるが、これにとどまらず農的社會の創造につながる重要な役割を果たすことにもなる。すなわち行き過ぎた近代化と、すべてを経済価値で評価し格差拡大を必然化する資本主義によつて、過剰管理によるストレス社會、コミュニティの分断・喪失、知性偏重と身体性・靈性の欠如、分業化・専門化による自給世界の喪失等がもたらされている。こうした社會を工業化社會と呼んでいるが、工業化社會がもたらした弊害を除去・修正し、生命原理に立つた農的社會を創造していくことが必要な大きな時代の転換点に我々は立たされている。農的社會については次回あらためて触れることにするが、農的社會を創造していくためにはコミュニティ農業を深化させ国民皆農を実現していくことが重要な意味を持つ。都市農業の発展は単に都市農地を維持し土と緑の空間を維持していくにとどまらず、もつと大きな時代的・社会的意味を担っていると理解されるのである。

(つづく)

## 2015年度農林水産主要新規・重要施策

②

### 高付加価値化等の推進

#### 6次産業化による農林水産物の食品の高付加価値化等の推進

予算額は30億6000万円、補正予算12億4100万円。

▼農林漁業成長産業化プランの積極的活用(財投資金)＝農林漁業成長産業化支援機構(AIFIVE)を通じ、生産者が主体となつて流通・加工業者等と連携する取組みに対して、資本の提供と経営支援を一体的に実施する。出資枠は150億円、貸付枠は50億円。実施主体は農林漁業成長産業化支援機構。

〔6次産業化支援対策〕予算

額は26億8400万円、補正予算12億4100万円。

▼6次産業化ネットワーク活動交付金＝6次産業化等の取組みを推進するため、次の取組みを実施する。交付率は都道府県へは定額(実施主体へは定額、2分の1以内、3分の1以内、10分の3以内)。実施主体は民間団体、地方公共団体等。

①6次産業化戦略・構想の策定＝都道府県及び市町村段階に、行政、農林漁業、商工、金融機関等の関係機関で構成される6次産業化・地産地消推進協議会を設置し、6次産業化戦略・構想を策定する取組みを支援す

る。

②新商品開発・製造、販路開拓等の支援＝農林漁業者等による新商品の開発、販路開拓、6次産業化・地産地消法等の認定者による融資を活用した加工・販売施設整備等を支援する。

③6次産業化プランナーの配置＝都道府県段階に6次産業化プランナーを配置し、農林漁業者等による6次産業化の事業計画の作成等を支援する体制を整備する。

④地域ぐるみでの6次産業化の支援＝市町村の6次産業化戦略・構想に沿つて地域ぐるみで6次産業化の取組みを行う場合、新技術の実証、新商品の開発等の取組み、加工機械等の整備(6次産業化・地産地消法に